

# ソ連・東欧激変のもたらしたもの

前田康博

## はじめに

二〇世紀は一九一四年に始まり、一九八九年に終わりを告げたといわれる。前半は二つの大戦を軸に戦乱の三十年だが、核兵器の登場で人類が絶滅する危機が叫ばれながらも、軍備の増強は地球的規模で進行し、その後は昨年まで「ヤルタ体制」と呼ばれる東西冷戦時代が四五年間続いてきた。米ソ、米中など超大国間の直接戦争こそ回避されたものの朝鮮戦争、ベトナム戦争、アフガニスタン戦争：と弱小国への大国の武力干渉、そして代理戦争は無数に勃発し、「平和共存と繁栄」という人類の悲願はついに達成されずに二〇世紀は幕を閉じたことになる。軍事対立と絶えざる軍

拡は有限の地球資源の壮大な浪費を招き、大小の戦争により、自然環境の破壊は急速に進んだ。

二〇世紀は激しくいがみ合う人類に「イデオロギーの衝突」という新たな対立の口実をもたらした。米ソ両国を二つの頂点とし、世界を東西に二分裂させる冷戦思考と冷戦構造によって人類は苦しみ続けた。

## 戦争の世紀から平和の新世紀へ

今年一九九〇年から二一世紀は始まった。

新世紀こそ「脱イデオロギーの世紀」であり、国家・民族の大小を問わず、全ての人々が等しく平和に暮らせる時代の到来ではないか、と抱えている人たちも多い。

昨年、八九年は東独を含む東欧およびソ連で劇的な変化

が生じた。怒涛のような民主化要求のうねりは長期独裁型政権の崩壊、共産党一党支配体制の否定と、複数政党内閣の採用——となつて社会主義圏を一気に変質させてしまつた。

このようなドラスタチックな、またドラマチックな激変は第二次世界大戦の終結時にもみられなかつたほどの規模で繰り広げられている。「民主化ドミノ」ともいわれる民衆主体の果敢な運動と闘争は、ついに「脱イデオロギーの新世紀」を手中にしはじめたかにみえる。国際政治における「ポードールレス」（国境なき）時代」の到来ともいえる。

したがつて、このようなソ連・東欧の激変を社会主義体制の崩壊、資本主義体制の優位性確立と受け止めるのは短絡に過ぎる。東側社会の変革はとりもなおさず、西側のそれをも突き崩すエネルギーをもつており、「東」の消えつつある現在、「西」の優位や団結を誇示することが意味を持たないことは明らかだろう。

### 指導性を喪失した政権の脆弱さと民衆の力量

ソ連・東欧の変革は、民衆との一体性を喪失した執権党や政府がいかに弱い存在かを世界に示したものである。同時に一度決意した民衆のエネルギーがいかにすさまじいものかを物語っている。これは武力で中断されたとはいへ、あの北京の天安門事態のように、素手で戦車の前に立ち

だかつた中国の学生や市民の力強さと同じものであり、国境や時代を超えて、民主主義と正義の政治実現の原点であることを我々に教えてくれている。

新聞の見出しは「天安門からチャウシェスクまで」、「ヤルタからマルタへ」と賑やかだが、八九年から始まつた国際情勢の激動は、社会主義・共産主義を標榜する、「東」側だけに発生したのではなく、むしろ西欧を中心とする資本主義諸国「西」側の変革をも促すものであり、国際的規模で「共鳴現象」が進んでいるといえる。

直接的には、ソ連・東欧の変革は、西独をはじめとする西欧諸国で、反核、平和、環境保護運動が高揚し、特に米ソの核戦略の展開地となる運命の欧州において軍拡を否定する「軍縮」、「廃軍」思想が生まれたことが大きい。それは米ソ両超大国による世界分割支配体制を根底から覆すものとなつた。中でも六〇年代、西独にウイリー・ブランド政権が登場し、未来のビジョンと高い理想を掲げ、東西ドイツの再統合と東西陣営の和解に主導権を發揮したことが注目されよう。

### ゴルバチョフ登場の意味

さらに「東」の変革を決定的にした要素が一九八五年、ペレストロイカ（改革）政策を引つ提げたゴルバチョフ書記長（当時）の登場だつたことに誰も異存はないだろう。

ソ連が大戦後、衛星国として人工的に創造した東欧諸国の変革は、ソ連の変革に伴う副産物に過ぎないとの見方も強い。ソ連軍の力によつて支えられ、自国民衆の支持を持たない東欧各国の指導政党・政権が消えるのは時間の問題だった。

それほどに東欧各国の政治指導者は民衆との一体性と開放性を喪失していたし、クレムリンの意思通りに動くという点で、マリオネット（繰り人形）そのものだった。東欧各国はゴルバチョフ氏が糸を断ち切るることによつて崩れ去つたに過ぎないともいえる。

東欧の人々はそれぞれ程度の差はあれ、歴史的にはソ連以上に市民社会を経験しており、西欧の繁栄ぶりをあらゆる情報網を通じて得ていた。あとはソ連の変質を待つばかりとなつていた点が指摘されている。

ソ連・東欧激変に西側の経済的成功が大きく作用したことはたしかだが、米国がかつての政治・経済大国として主導的役割を果たさなかつた点も重要である。それはソ連の政治・経済両面の行き詰まりがゴルバチョフ氏とそのペレストロイカを生み出したように、世界を支配した米国そのものが政治・経済のトップの座を滑り落ち、変革を迫られていることがはつきりしてきた。

ただ米国には、ソ連に存在しない国民の自主的な経済活動があり、政治面では議会制民主主義が機能しているため

復元力を残している。米国にとつて激動の世界に生きる道は従来の巨大な軍事力を背景とするパックス・アメリカーナ（力のアメリカ）の崩壊というショックからいかに早く脱却するか——であり、世界の「憲兵」や警察官としてではなく、単なる「一国家」として共存するという米国型の「新思考」を確立できるか——にかかつている。

### 圧政と貧困に怒るアジアの民衆

民主化の波はウラルを超えてアジアにも波及した。だが民主化を抑え込む国と、民主化を認める国に大きく分かれはじめた。

モンゴル、ネパールなどでは独裁の排除から政党の多様化へと変革が生じたが、他方、中国、ベトナム、そして韓国、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）では、「変革と開放」を必要としないという思想教育が強化され、あくまでも既存の政治体制の維持を前提とした政治情勢が生まれている。

ソ連・東欧の変化にさきがけ、そのきっかけを作つた天安門事件を経験している中国の場合、民主化運動は武力によつて弾圧され、今日に至つている。「民主化要求」独裁政治の否定」を根底にすえたアジア民衆の動きは、社会主義圏に限定されたものではない。最近のネパール、台湾、韓国で見られる諸現象は、①一党長期支配への反発、②経済

の民主化要求—という点で、資本主義、社会主義という体制を問わず共通している。

韓国光州の民衆が「軍事統治決死反対」を叫び（八〇年五月）、フィリピンの民衆がピープルズ・パワーを結集し（八六年二月）、さらにビルマのネ・ウイン院政を揺るがせた事件（八八年九月）は、いずれもソ連・東欧の変革への伏線となっている。

八〇年代は圧政と腐敗、貧困と不平等に怒れるアジアの民衆が流血のなかで切り開いた十年間だったのだ。

だが強固なアジアの多くの独裁システムはいまだに崩れることなく、ソ連・東欧各国と著しいコントラストをみせている。

東欧、アジアの別なく民衆を立ち上がらせたきっかけは、「貧困から脱出したい」という思いだった。執権者が経済の拡大と、富の分配に失敗したことが共通の背景となっている。矢面に立たされた政治指導層が例外なく、特権層と組み、多数の民衆を切り捨てる政治を長期間続けたことが指摘されている。

### 東西ドイツの再統合と朝鮮半島の将来

八九年夏、平壤で開催された第一三回世界青年学生祭は、社会主義圏を一丸とした最後の祭典となった。アジアで同祭典の初の開催国となった北朝鮮は社会主義体制の優位と

発展を信じて疑わず、その成功に全力を上げた。この祭典の残した成果は大きい。同時に社会主義から離脱しようとするソ連・東欧各国との決別という皮肉なセレモニーの場となってしまった。

ソ連・東欧の変革が東西冷戦構造崩壊の重要なファクターとすれば、北朝鮮にとっても歓迎すべきものであるはずだが、「社会主義体制の堅持か放棄か」の二者択一を迫られるとなると、金日成政権がソ連・東欧各国との同調だけを理由に、民族解放路線と並行して選択した社会主義体制を捨てることは考えられない。

相次ぐソ連・東欧激変の中で、朝鮮半島に大きな影響をもたらしているのは東西ドイツの併合問題が急進していることだろう。前述のように、ドイツと朝鮮半島の民族分断の基本原因は大きく相違する。東西ドイツは十八年前、揃って国連に加盟し、統一問題を先送りすることで別個の国家として存在してきた。

「ベルリンの壁」は国家を隔てる『国境』だが、朝鮮半島の三八度線は旧日本軍の武装解除を口実に米国が引いた「米ソ分担線」であり、朝鮮戦争の休戦に伴って引かれたものは「停戦ライン」である。いずれも『国境』ではない。ベルリンの壁が崩れたにもかかわらず、一時的な停戦ラインがコンクリートでより強固に補強される現実をどう解釈したらよいのか。その原因がどこにあるのか。

「先建設後統一」政策を掲げる歴代韓国政権は朝鮮の分断状態を受け入れ、固定化させる論拠として「東西ドイツ方式」なるものを朝鮮半島にあてはめようとしてきた。当然、北朝鮮はこれを「二つの朝鮮」策動と反対してきた。

そのドイツで統合が早急に実現する運びとなった。統一を断念する代名詞としての韓国の「ドイツ方式」は、「本家」で消滅してしまつたわけである。

他方、金日成政権の民族統一に対する基本政策は、「自主的、平和的、民族の大団結」という点で不変とみられる。したがつて一方が他方を「併合」するパターンは現在の朝鮮半島では考えられない。

## おわりに

ソ連・東欧激変は米ソ両超大国を軸とする世界の旧秩序を崩壊させ、軍拡から軍縮へと新秩序を求める動きに発展していることは間違いない。これに経済大国として成長した日本がどのような役割を果たそうとするのか。あるいは果たす能力があるのか。が世界から注目されている。東西冷戦体制の中につちりと組み込まれ、経済、政治、外交、文化にいたるまでこの四十五年間、「対米従属」を体質化してきた日本の政治・経済体制が、新思考を生みだし、新秩序を構築するという全人類の協同作業に即応できるかどうか問われている。反共・保守主義を基礎とし、軍拡路線

を一図に拡大してきたこれまでの政治・外交の基本が根底から揺らいでいることは誰の目にも明らかとなっている。

東西冷戦体制下で軽武装を「武器」に先進工業国家に成功した日本は、資本主義の市場原理をフル活用し、自由貿易体制の全般的恩恵を受けてここまで到達した。重武装、核開発、そして武力紛争と無縁であつたがために、その経済上の繁栄は、他の国に例をみない。

世界の激変期のさなかに、その日本が世界第三位の軍事費支出国として急浮上していることは、どのように解釈すべきだろうか。

また「東西関係」の変化は、「南北問題」、すなわち世界の大勢を占める発展途上国の抱える諸問題の解決にも重大な影響をもたらし始めている。資源や環境の保護、貧困と病気の絶滅は普遍的テーマとなつており、先進国の繁栄をも大きく阻害する要因になりはじめている。激動する世界は新秩序を牽引する新しいリーダーを求めている。経済大国としての日本が「軍事大国」への道をいち早く捨て去れば、人類の平和と繁栄のリーダーになれる条件は多い。

(一九六二年大学経済学部卒業・毎日新聞東京本社編集委員)

## ソ連女性はなぜ専業主婦になれないのか

大津典子

## 姿勢を問われるマスコミ

昨年十一月九日にベルリンの壁が崩壊してから、ソ連や東欧の現状が、マスメディアを通して伝わって来ない日はない。しかし、報道の内容がたとえ凄惨を極めるものであっても、日本の庶民がそれに接する場が茶の間だけに、衝撃力が薄められてしまう。そして、「あーあ、こんな国に生まれなくてよかった。本当に日本って平和な国やなあ」と自己満足することで、その件と自分との関わりに終止符を打つ。これでは、外国の痛みを自国の痛みとして感じられないばかりか、いつまで経っても、同時代に生きる人間として、世界の抱える問題の解決に参加しなければという意

識すら湧いて来ない。そういう人間の集団であるから、日本人は国際人の仲間入りすらできないでいる。金だけ出しておけば、国際人としての責任が果たされると感違いしているのだ。

日本人がこんな身勝手でいられるのはなぜなのか。単一民族であること。国境を接することのない島国という地理的要因。それらによって歴史的に培われてきた島国根性が、庶民の国際意識の成長を阻んでいるのだろう。しかし、世界の第一線で取材活動をする報道関係者の姿勢にも、一部原因があるのではないかと私は思う。日本の庶民の関心を惹き、庶民を味方につけ、庶民を動かすには、肌の色の違う人たちの生活の実態に迫る報道をするのでない限り、効果はない。庶民とは実利主義者である。小状況からの説明

がなければ納得しない。政治という大状況の独壇場だけを捉えて、画像や活字で報道しても、「フーン、そうか」で終つてしまふ。

昨年三月、ソ連の人民代議員選挙があり、現ロシア共和国最高会議長のボリス・エリツイン氏が最初の投票で落選した。結果的には、代議員に選ばれたある人物が、エリツインに道を譲るため、代議員を辞退したので、現在のエリツインがあるのであるが。

モスクワには、エリツインを支援する改革派の熱く燃えた青年が大勢いる。エリツインを抹殺しようとする保守体制派のやり方に怒った青年が二五人ばかり、抗議の集会をゴリーキー公園で開いた。その中に日本の若く優秀な政治学者がいた。次のデモ成立の経緯は、彼から聞いたのであるが、私もその一部始終を、ロンドンでテレビを通して見ている。

いくつかの机を積み重ねただけの俄作りの壇上で、参加者は手にしたマイクを通して、現体制への不満、エリツイン支援を訴えた。彼ら一人一人の思いの丈が聴衆に伝わり、モスクワテレビ局のスタッフの眼を、カメラに釘づけにし、ついに、彼らの情熱は、ゴリーキー公園を飛び出し、サドーバヤ環状線を経て、モスクワの銀座、ゴリーキー通りから赤の広場に至る大デモンストレーションへとエスカレートした。

二五人の青年のエネルギーが、自然発生的に沿道の庶民を巻き込み、一人、一万五千人へと膨らんで行った。画像の前にいた私にまでその興奮は伝染し、デモ参加者に合わせて、「ウラー」と歓声をあげたのを覚えている。

いつもなら車の往来の激しいゴリーキー通りには、一台の車もなく、警官が沈着に交通整理にあたっていた。その内、イギリスのBBCのマークをつけたテレビカメラマンが、デモの最前線で、後向きに進行しながら、撮影している姿に気がついた。そして、同時に日本の報道陣が一人もいないことにも気がついた。

外国に常駐する日本の報道関係者は、取材制限や言葉の壁もあつて、その苦勞は計り知れない。その点は十分理解している。それでも、事件現場での庶民感情や生活実態の背景を、もう少し具体的に伝えて欲しいと願う気持は変わらない。

そんな中、十年前と昨年と、二度もモスクワで生活する機会に恵まれ、今また二カ月、モスクワで夏を送ろうとしている。ソ連を専門とする学者の知恵もなく、ジャーナリストの鋭い観察力も持たない私であるが、生活人としての眼で見たり、肌で感じたことを、モスクワの女性問題に絞ってまとめてみれば、モスクワ庶民の生活の一端を伝えられるのではないかと思う。

## ロシア女性は早く老ける

ペレストロイカの嵐が吹き始めてから五年以上も経つ。その中で、人口の半数以上を占めるソ連女性の生活の実態はほとんど伝わって来ない。私の短いソ連滞在中の経験だけでも、今ほど、旧社会主義の女性問題が噴出してきていることはないと実感せざるを得ないのである。

一般に、最近の日本女性は年の割りに若く見える。髪が黒いこと、小柄であること、肌の肌目が細かいことに加え、最大の原因は、経済状態の安定が、おしゃれや若作りを楽しむ余裕を、日本女性に与えたからである。

反対に、ロシア女性は老けて見える。大柄で、肥満のためプロポーションが崩れている人が多い。その上、恋愛、結婚、出産、子育て、おばあちゃんになるという女の生の展開速度が、日本に比べて速いことにも一因する。しかし、何と言つても、職場での労働と、家事労働を、選択の余地なく両立させなければならぬ現実が、彼女たちを疲れさせ、その疲労の蓄積が、早く老けさせるのである。

そんなにしんどい毎日なら、仕事をやめて、なぜ専業主婦にならないのだろう。答えは簡単、「夫の給料が安いから」である。

## ソ連市民の家計簿

現在のソ連労働者の平均月給は、二四〇ルーブリ(約六万円)である。職種にもよるが、男性は女性より賃金の高い職に就いている場合が多いから、夫の月収は妻のそれより五〇%ぐらい高いのが普通である。ただし、同一職種に関しては、男女同一賃金の原則は遵守されている。したがって、夫婦の月収合わせて四〇〇から五〇〇ルーブリが平均であろう。

家計費の割合を、八五年の統計白書で見ると、家賃は二・七%、税金と水道、光熱費などの公共料金が八・三%、七歳以下の幼児がいる場合は、保育園、もしくは幼児園の支払いが一人につき、十ルーブリと非常に安い。それにパンは一食二〇カペイク(五〇円)、地下鉄は、一九三五年にモスクワの地下を走って以来、どこまで乗っても一回五カペイクと変わっていない。牛乳も千ccで三二カペ。玉子は十個で一・三〇ルーブリと他の食品に比べてやや割高だが、牛肉は一キロ(骨、脂身付き)二ルーブリ、豚肉は二・二ルーブリとこれも安い。国営商店で政府の補助金で価格の安定した食品を買って生活する限り、統計どおり、食費は三〇%で済む。それに衣料と教育費に十五・七%と白書はうたっている。統計どおりに行けば、五六・七%の支出で済

む。それに医療費は無料、教育費も国家持ちである。結構づくめで、家計簿は毎月四〇%の赤字になる。政府にしてみれば、経常収支の四〇%ものゆとりを国民に与えられる国家なぞ他にあるものかと、自信满满であらう。これが計画経済の国の算盤勘定である。この分だと、預金はできないが、妻が仕事をやめても、なんとか生活できるだけの収入である。

しかし、現実には、政府の計算とは大違いである。政府は最低千品目の商品を、国営商店に常設することを原則にしている。しかし、最近では、実際の常設品は百品目にも満たない。百品目には、食品から衣料、靴、電気製品などあらゆる物が含まれる。日本のスーパーの一売場に立つだけで、百品目というのがいかに過少か、容易に想像いただけよう。

### ルーブリを信じない市民の行動

昨年十一月頃から、それだけでなく少い商品が、まったく言っているほど、市場から姿を消した。世界の変化が、微妙にソ連庶民の触觉を刺激し、危機感を抱いた市民が、商品の買い溜めに走ったからである。収入の少い年金生活者やシングル・マザー、四千八百万人いると言われる貧困線以下（七五ルーブリ以下の月収）で生活する人は、買い

溜めたくてもお金がない。まさにパニックである。そこで政府は、砂糖、バター、肉、セッケンなどの生活必需品を配給制に切り換えた。居住証明書がないと何も買えない。レニングラードでは、ずっと以前からこの状態が続いている。「戦争中ならいざ知らず、今の世の中で切符制だなんて恥だ。なにが大国なものか」とある老人は吐き棄てるように言っていた。

ルーブリの価値を信じない庶民は、常にタンス預金で現金を握っている。何処かで何らかの商品が出るという情報を掴んだり、道を歩いている途中に長い行列に出会おうものなら、即座に並んで自分に必要であろうとなかろうと買えるものならなんでも買う。特に女性は、家族、親類、知人などの好みやサイズまで、ちゃんと頭のコンピューターにインプットしている。

現在のソ連は、終戦直後の日本の状態と同じで、貨幣経済ならぬ、物とコネだけが頼りの闇経済である。一国の貨幣をその国民が信じなくて、他に誰が信じるというのだろう。ソ連しかり。ポーランドしかり。ハンガリーもだ。特にひどいのはポーランドだ。十年も前から、警官までが闇ドル交換を要求する破廉恥さに、つくづく嫌気がさす。しかし子供に物を買ってやりたいばかりに、敢えて、闇屋にやり下らざるを得ない普通の主婦を見る時、同じ主婦として心の疼きを感じる。

モスクワには、道行く私に闇ドルを求める女性はまだいない。いるのは男性のプロだけである。しかし、その日も近いのではないかと憂慮せざるを得ない。

### かみ合わぬ需要と供給の狭間で女性は

政府の統計では、国民は収入の四〇%の黒字を楽しめるはずであるから、欲しいものは何でも買えるはずである。しかし商店には商品がない。最低限の生活必需品の価格は、前述のように確かに安い。国庫財政上、修復不可能に達しない補助金を、それらの品目に出し続ける政府の寛大さは、社会主義国家ならではの偉業である。日米間の懸案である米問題を考えるだけでも、それがどれ程のものか、誰でも想像がつくはずだ。

しかし、生活必需品以外の商品は、品質が悪いうえに、驚くほど値が高い。例えば、婦人靴一足は平均約三〇ルーブリ（七千五百円）はする。酷寒の冬にどうしても必要な皮のブーツ一足が、一八〇ルーブリ（四万五千円）、日本のスーパード千円に値下げしても、誰も買いたがらないようなブラウスが四〇ルーブリ（一万円）はする。質の悪いパンストでも一足、五から十ルーブリ（千二百五〇円から二千五百円）はする。

大事なことは、これらの商品がたとえあっても、ソ連人

が買いたがらないという事実である。ソ連国民が、毎日一足ずつ履きつぶしても、なお余りある数の靴を、ソ連の工場では製造していると、モスクワのある経済学者は言う。それでも、ソ連人は、ソ連製靴を買いたがらない。彼らは、ソ連貨幣のみならず、その貨幣から生み出される商品にまで拒否反応を示す。したがって、ソ連の商店には何もないと言うのは正確でなくて、ソ連の商店には、市民の購買意欲をそそのめるものは何もないと言いつ換えるべきであろう。暑い日に、上衣を脱いで手に持って歩こうものなら、「それ売ってくれ」と何人からも声がかかる。「サイズが違うじゃない」と相手になると、「そんなこと問題じゃない。サイズの場合奴は太勢（すばらしい）いるさ」と来る。そして、「日本の製品はなんでもハローシー、ハローシー」と連発する。一度なんか、履いている靴を脱いで売ってくれと言われたことがある。

庶民が粗悪品のレットルを張るソ連国营企業の生産品が嫌なら、比較的質の良い商品を売る個人企業の協同組合の店がある。しかし値段は目がとび出るほど高い。日本のスーパード、四〜五千円程度の少し刺繍やビーズをあしらったセーターが、一九八ルーブリ（五万円弱）もする。女性の一カ月の給料で、セーター一枚、もしくは、ブーツが一足買えるかどうかの瀬戸際である。しかし、ソ連の女性は押し並べておしゃれだ。美しくなるためならば、「グダ（ちやうど）バイ」と思い切りが良い。その上、平均して一人しかない子供

のためには、何も惜しまない。どこで手に入れるのか、子供には本当に可愛い服を着せている。このように、いくつかの例を紹介しただけでも、ソ連女性が、専業主婦に収まっていられない事情を理解いただけたと思う。

### 手作業による家事労働

彼女たちにとって、もう一つのしんどきは、仕事が終わって、帰宅途中に立寄る買物にある。店に目当ての品があっても、まず注文のために並び、次にレジに並んで支払いを済ませ、レシートと注文の品を交換するためにまた並びなければならぬ。一つの物を買うのに、ゆうに一時間はかかる。品物がなければ、他の店を探さなければならぬ。他の店といつても、日本のバス停二つや三つ分の距離はある。買物のあと、満員バスや地下鉄に揺られて帰宅する。日本のように、チーンとするだけで食べられる食事はないから、疲れた身体のまま、台所に立たなければならぬ。それが終れば、食器の後片付けに洗濯。洗濯機の普及率は五〇%と統計が示しているが、これもまったく買えない品目の一つである。したがって手洗いのケースが多い。「そうそう洗剤がもうない。それに石けんも。配給切符は残っているかしら」。それが終ればアイロンがけ。日本のようなスチームアイロンはやっと出はじめたばかり。霧吹きをかけ

てから始めなければならない。ソ連女性は、キチツとした人が多く、下着にまでアイロンをかける習慣がある。豊かな西側先進国のフェミニストたちが、家事からの解放を勝ち取った結果、薄汚れたジーンパンに、皺だらけの綿シャツで闊歩するのは大違いである。ソ連でもインテリ女性ほど、家事労働に削く時間は短かく、学歴の低い女性ほど、その時間は長いという報告がある。その点を強調するのは、アメリカの女性研究者たちである。およそ家事というのは、それぞれの民族の伝統や個人の習慣と関わる領域で、他からの口出しが難かしい。

### レーニンの功罪

それなのに、レーニンは大きな間違いを犯した。それは、家事の社会化を唱導し実行に移したという点にある。しかも不完全にである。「家事労働こそ、女性を奴隷の状態に縛りつけておく凶元だ。個人の家事という壁を打ち破り、女性の解放と、男性との平等を勝ち取るためには、女性が生産労働に参加すべきだ」と彼は主張した。そのための手段として、あと油で揚げるだけのミンチカツなどの半製品を売る店が各所に設けられた。また女性を働きやすくするために、子供を集団で育てる方があらゆる意味で規模の経済になると、保育園、幼稚園が設立された。しかし働く母親

を家事から解放するためのそれ以上の制度や利器は工夫されなかった。

もちろん、レーニンのおかげで、それまで家庭内の奴隷にすぎなかったロシア女性が、公私に渡る社会意識に目覚め、単なる主婦から、社会人としてのアイデンティティーを持つまでに成長したことは事実である。

しかし、スターリンの時代になって、重工業重点政策がとられ、女性を家事から解放するための家電製品などを生産する軽工業は無視され続けた。そして、内戦や世界大戦のために、男性の労働人口が激減し、その結果、女性は産業社会になくってはならない存在になってしまった。思えば、レーニンが、「女性解放」を旗印に、ロシア女性を労働力として市場に駆り出してから、七〇年以上も彼女たちは働きつづけているのである。それなのに、現在に至っても、重工業重点政策のつけを、一人、女性だけが払わされているのである。「朝起きたら、パンが焼き上っている電気製品があるなんて、何と言うことだ。私たちには夢だ、夢だ」とモスクワの女たちは言う。

そんなに服が高いなら、ミシンを買って縫えばいいと思うだろう。しかしそのミシンがソ連の商店にはない。ハンガリーやポーランドの百貨店には、ソ連製ミシンが客に相手にされず、売場で埃をかぶったまま眠っているののである。ミシンがあつたとしても、ミシン針がない。編み物は

得意なんだけど、毛糸がない。リトワニアの百貨店やエストニアの店には、毛糸が山積みになされているのである。そんな国の友人たちのために、今回も私は、毛糸やミシン針、傘、綿シャツ、衣類、下着、カセットテープやビデオテープ、それに新しい古着など、彼女たちの役に立つと思ふものを、ドツサリ土産用に用意した。

社会で仕事を持ち、経済的に自立することが、女性の自立解放度を図るバロメーターであるとすれば、そのほとんどがフルタイムで働くソ連女性は、世界一解放された女性ということになる。しかし、離婚率の増加と出生率の低下という事実だけでも、ソ連女性の解放の実態が如何ばかりかを証明しているように思えてならない。

(大学文学部嘱託講師)

# 脳死と臓器移植をめぐる問題状況

川本哲郎

## 一、はじめに

今年の六月に京都大学で行われた生体肝移植の手術はマスコミでも大きく取り上げられた。また、八月には大阪大学医学部の医学倫理委員会が心臓移植を承認したとの報道があり、七月には、海外で臓器移植を受ける子供のために寄付金を集めていた組織で寄付金の一部を横領するという事件も発生した。それから、心肺同時移植を受けるために英国へ向かう途中に飛行機内で患者さんが死亡した事件があり、我が国で初の生体肝移植を受けた子供が手術後二百八十五日目に死亡した。これらはいずれも脳死と臓器移植に関連するものであり、また、昨年の臨時脳死及び臓器移植調査会設置法の成立に伴って、調査会が設けられたこと

もあって、最近ではマスコミでも頻繁にこのテーマに関連する記事が見られるところである。

一方、この問題は、医学だけにとどまらず法学、哲学、倫理学、宗教にまで及ぶものであるので、各界から様々な見解が提出されている。そして、それは当然のことであり、必要なことでもあるが、議論が拡大するにつれて焦点がわかりにくくなっているのも事実である。そこで、ここでは、現在何が問題なのかを整理して若干の検討を試みたい。

## 二、死の概念

これまでの死の判定は、いわゆる三徴候説（総合判定説）によって行われていた。つまり、呼吸・脈搏の不可逆的停止および瞳孔散大すなわち生命活動の中心である肺臓、心

臓、脳の機能の停止によって死亡を確認していたのである。しかしながら、医学の発展特に人工呼吸器の開発によって、脳の機能が停止しても心肺機能を維持することが可能になったことから、問題が生じてきた。ひとつは、脳の機能が停止してしまった以上、二度と生き返ることはないのだから、それ以上の看護を受ける必要はないのではないのかという疑問である。とくに医療資源の問題に関連して、看護費を健康保険で賄うのは不当だとする批判が生じているのである。いまひとつは、臓器移植の問題である。人体に二個ある腎臓は片方を摘出して生命には異状はないが、心臓・肺臓などは生体からの移植は不可能である。また、臓器としての機能を停止すれば、その臓器は移植の対象となりえないことはいうまでもない。そこで、脳の機能が停止した段階で、人の死亡を確認できれば、臓器は機能を失なっていないから、それを移植することは可能である。こうして脳死体からの臓器移植は西欧をはじめとする諸外国が採用しているところであり、現在脳死による臓器移植を認めていない国はごく少数である。冒頭に掲げた出来事も、このことに関連するものである。つまり、生体肝移植は、脳死体からの臓器移植ができないことがひとつの大きな理由になっているし、大阪大学の倫理委員会の判断は、それを医学界が乗り越えようとする試みであり、海外の臓器移植に関連する事件は、国内で手術ができないので、莫大な

費用をかけてでも外国で臓器移植を受けるといふ実情が背景になって生じたものである。

ただし、この二つの問題は、脳死をもって人の死亡としてよいのかという問題とは直接の関連をもたないものであることは確認しておきたい。つまり、医療費の無駄使いを回避するためや臓器移植のために従来からの死の基準を変更しようという論理はおかしいということである。問題は、脳の機能が失われれば死亡したと云ってよいかということ、および脳死は確実に判定できるかということにある。これが問題の核心であって、上記のことはその副産物として出てくるものなのである。このあたりのことが同時に議論されるのが大きな混乱を引き起こしている一因となっていると思われるので、あえて一言した次第である。

### 三、脳死の判定基準

では、脳死は確実に判定できるのかという問題であるが、すでに述べたところからも推察できるように、諸外国では以前から脳死段階での臓器移植を実施してきており、とくにアメリカ合衆国では移植医療は定着しているといつていい状態にあるので、その点も詳細に議論されている。たとえば、ハーバード大学が一九七七年に作成した脳死の基準では、深昏睡、無呼吸、瞳孔散大、脳幹・脊髄反射消失、平坦脳波が認められる場合に二四時間経過したときに脳死

を認定することとしている。また、一九八一年に作成されたアメリカ大統領委員会による死の判定ガイドラインでは、脳死について、「脳幹を含む脳全体の全機能が不可逆的に停止した個人は死亡したとする」とされている。

我が国でも、厚生省の研究班が一九八五年にハーバード大学とほぼ同様の脳死判定基準を作成している。また、日本学術会議が一九八七年に脳死を個体死とすることを認め、一九八八年には、日本医師会生命倫理懇談会が脳死を人間の死とする報告を提出している。

このようにして、脳死でもって人の死亡を判断する方向に着実に向かっているといつてよいのであるが、様々な反論・批判も提起されている。たとえば、いささか古いものとして、脳死と判定されても生き返ることがあるのではないかという問題がある。これは、脳死の診断、判定基準の確立されていない時代のことであつて、現代では、ほぼ克服されているといつてよい。次に、脳幹機能 $\parallel$ 呼吸機能の残っている植物人間と脳死とを混同した議論もあつたが、最近ほとんど見られなくなつた。現在では、判定基準をもつと確実なものにしようとする立花隆氏の提案に見られるように、議論は従来よりもプラクティカルなものになつているといつてよい。

それ以外にも、日本人の死生観からみると、遺体を大事にするので脳死は受け入れられないとか、宗教的立場から、

人間は脳が全てではない、といった反論がある。しかし、これらの立場でも、心臓死は認められているのであるから、決定的な反論にはなりえないと思われる。つまり、人間が死に至るには段階があり、肉体が腐敗して消滅するのが最終段階であるから、心臓死による場合でも、それ以前の段階で死亡したこととしているのである。さらに、我が国では、西欧諸国よりも火葬の普及が早かつたことを考えれば、何故脳死でなくて心臓死なのかは説明が困難であろう。

さらには、脳死について社会的に合意が得られないという反論もあるが、これもそれほど重要とは思われない。というのは、何をもつて社会的合意といふのが曖昧だからである。世論調査で過半数を超えたいからといつて社会的合意があつたとはいえないであろうし、仮にそれを認めたとしても、そのことによつて死の判定基準を変更してよいということにはならないであろう。

やはり、重要なのは判定方法が確立されることであり、それが実現すれば、脳死をもつて死とすることに問題はなると考えられるのである。

#### 四、臓器移植

脳死によつて人の死亡が判定されれば、臓器移植が可能になることは先に述べたが、可能であることと実施することが許されるかといふことは別問題である。たとえば、

出産のときの男女の産み分けは技術的には可能であるが、男女の人口比に影響を与えるので実施されてはいない。ここで登場するのがバイオエシックスⅡ生命倫理という考え方である。生命倫理とは、「人間の良心に基づいて作り出された、生命に対する社会的な行動基準」とか「生命科学と医療における人間の行為を倫理原則の見地から検討する体系的研究」といわれるものである。

欧米では、このような見地からも臓器移植は承認され、移植医療は定着したといわれる。では、そのときにどのような条件が定められているのであろうか。第一に重要なのは、京都大学の生体肝移植手術のときにも紹介されたが、インフォームド・コンセント(説明と同意)Ⅱ医師による十分な説明を受けたうえで患者の同意)である。これは、患者の自己決定権という考えから生まれたものであつて、医師Ⅱ患者間に上下関係のある我が国ではまだ定着していないものであるが、移植医療の場合には当然の前提となることである。また、ドナー(臓器提供者)の承諾も必要であるといわれている。ただし、ドナーが生前にドナーカードを作成しているなどの方法で意思を明確にしていないうちは、家族の承諾によることになるが、これは事態を混乱させる場合もあるので、必ずしも必要であるとは思われない。現にフランスのように、これを要求していない国もある。要するに、自分が死亡すれば臓器を提供してもよいとい

う人がいて、手術の危険性を承知で臓器を移植してほしいという人に提供するのであるから問題はない、ということなのである。

なお、これ以外に臓器移植を支持する立場から、脳死に陥った人間に治療行為を継続するのは、その人の尊厳を侵すものであるとか、臓器を提供することで社会に貢献する機会を与えよとか、あるいは、家族も故人の一部が生存していることを喜ぶといった見方があり、実際に移植の現場では、そういう説得ないしは承諾が見られるようであるが、これらは、いずれも決定的なものではない。つまり、これらのひとつが認められれば、臓器移植が正当化されるわけではないのである。そういう意味では、これらは、正当化を補強する一要因にすぎないと考えるべきであつて、これらを中心に据えた議論は混乱を引き起こす可能性がある。

また、海外にまで行つて臓器移植を受けるところに対しては、臓器提供者が不足しているところから、内外の批判がある。極端な表現では、日本人は金の力で外国から臓器を買ひあさっている、というものまである。しかしながら、この批判的を射たものではない。外国で普及しているからといって、日本で実施しなければならぬことはないからである。ただし、このことは、脳死問題に決着をつけようとする動きを促進する大きな要因であることに疑いはない。

これに対して、臓器移植に反対する立場からは、手術執

刀者が殺人罪で起訴された和田心臓移植事件などを例に挙げて、医師に対する不信を表明するものや、臓器を人間の部品と見るのは不当であるなどの批判が加えられている。しかし、第一に、医師に対する不信を脳死判定の現場から払拭することは手続的な問題であるので、不可能ではない。実際に、現在の脳死判定は、ICUなどのコンピュータを使用するので、改竄はできないという指摘も見られる。また、脳死の判定は、移植医以外の者が担当することになれば、このような疑問はなくなるであろう。第二に、臓器部品論に対しては、現代の医療では、輸血から腎臓の移植まで認められているという実情をまったく無視してしまうことにならないだろうか、という疑問が生じる。腎臓に関しては、先に触れた通り、人体に二個あるので問題が少なかつたことから、昭和五十五年に法律で移植することが認められている。臓器を部品とみなしているという立場では、輸血や腎臓移植も認められないことになると思われる。

## 五、おわりに

このように、脳死と臓器移植は密接に関連しているとはいえ、別個の問題である。それを前提として、議論を整理していけば、自ずと「医学によって、脳死の判定が正確にできるのであれば、脳死を人間の死とすることは可能である。そして、それが確立されれば、インフォームド・コン

セントを得たうえで臓器移植を実施してもよい」という結論が導かれるはずである。そして、我が国も近い将来にその方向へ進むことになるであろう。

ただし、医学そのものが完成していない以上、あるいは少し大げさに言えば、世界が解明されていない以上、問題にすべて決着がついたわけではないのはいうまでもない。脳死と臓器移植に反対される方々の論拠は様々であるが、その根源的なものはこのことに由来しているのである。つまり、技術的なことではいえば、脳死の判定基準は何年かたてば医学の進歩に応じて見直す必要が生じるであろうし、また、臓器移植と並行して人工臓器の開発も進めなければならぬであろう。そして、さらには、人間が科学の進歩によって、ここまで生態系に変更を加えてよいものかという点も真剣に論じられるべき課題であろう。バイオエシックスという学問が終局的に直面する問題は、まさにそういうものである。たとえば、医学の進歩がここまで来ると、脳移植も不可能ではなくなってくるであろうが、それは許されるかという問題も生じてくると思われる。時計の針を逆転させることはできないが、どこで踏みとどまるかということを考えざるをえなくなるだろう。そういう意味で、この問題は、現在の課題の解決のさらに先に重要な問題が横たわっていることを見据えていく必要がある重要なテーマであるといえよう。

なお、大学で私がとったアンケートでは、①臓器移植をしてもらうかどうかは年齢による。若いときには希望するが、老年になれば不要である。②自分は臓器移植を望まないが、他人には提供する。③手術をしてもあまり生きられないのであれば希望しない、などが目立つた回答であったことを付記しておきたい。

〔参考文献〕

①大谷實「いのちの法律学」(筑摩書房、一九八五年)

②「脳死」私はこう思う」(北窓出版、一九九〇年)

③神戸生命倫理委員会編「脳死と臓器移植を考える」(メディアカ出版、一九八九年)

④米本昌平「先端医療革命」(中公新書、一九八八年)

⑤森岡正博「脳死の人」(東京書籍、一九八九年)

⑥立花隆「脳死再論」(中央公論社、一九八八年)

(京都学園大学専任講師・同志社大学法学部嘱託講師)

『創設期の同志社——卒業生たちの回想録——』

(同志社社史資料室 一九八六年十二月)

学生のなかにもたまには、初期の同志社のことを知りたいと言ってくる者がいる。また、学生生徒を対象にして、初期の同志社のお話をすることもある。そういうとき、文献としてまずあげるのが、この『創設期の同志社』である。

四四〇ページにおよぶ本だから、尻込みする者もいるけれども、全部読みなさいと言っているんじゃない、と言っている。収録されているのは、安部磯雄、深井英五、海老名弾正ら、英学校に学んだ四十六名。湯浅初子ら女学校に学んだ十五名。これらのうち、関心がある人の項目から読めばいいのである。

勧める理由は、読みやすく、しかも面白いからだ。構えて書いた堅苦しい歴史叙述ではなくて、ざっくばらんに在学時代の思い出を語った談話を要約筆記したものである。

彼らはいと楽しいに、寮、授業、娯楽、食事、宗教活動など、当時のいわゆるキャンパス・ライフを語る。関連して新島襄、デヴィス、ラーネッド、山崎為徳らをはじめとする教員たちの思い出を語る。すべてが生き生きとしている。

面白くて読みやすく、しかも従来あまり明らかでなかった初期同志社の側面がえがかれていて、資料的価値も高い。

だれよりもまず、学生生徒諸君にぜひ読んでもらいたい本である。(頒価一五〇〇円、同志社収益事業課扱い)